

## 平成21年3月分 毎月勤労統計調査結果

### 賃金

- ・3月の現金給与総額は、規模5人以上で237,004円、前年同月比5.2%減で、15ヶ月連続で前年同月を下回った。（規模30人以上では266,157円、前年同月比4.0%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。）
- ・きまって支給する給与は、規模5人以上で232,060円、前年同月比4.4%減で、15ヶ月連続で前年同月を下回った。（規模30人以上では260,602円、前年同月比3.2%減で、7ヶ月連続で前年同月を下回った。）

表1 賃金の動き

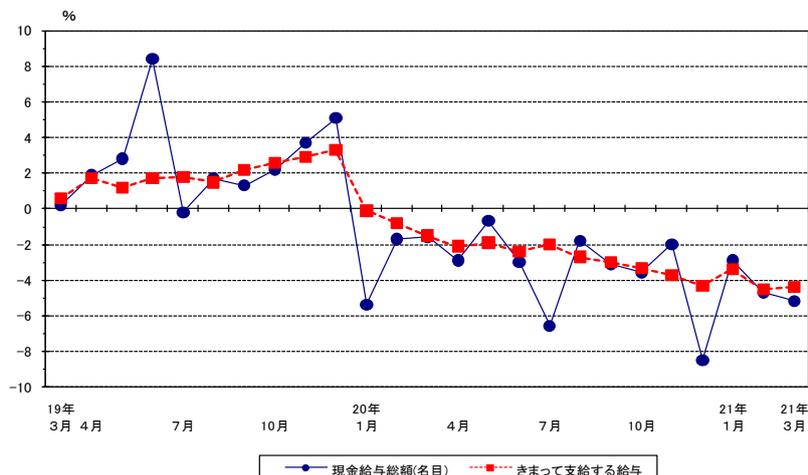
【事業所規模5人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	
<b>調査産業計</b>	<b>237,004</b>	<b>82.3</b>	<b>1.2</b>	<b>△5.2</b>	<b>232,060</b>	<b>△0.6</b>	<b>△4.4</b>	<b>218,621</b>	<b>△3.2</b>	<b>13,439</b>	<b>4,944</b>	<b>△2,155</b>		
建設業	320,276	89.7	3.5	4.2	320,276	3.5	4.2	295,318	1.9	24,958	0	△486		
製造業	259,191	82.3	0.5	△6.3	254,134	△1.2	△6.1	237,406	△1.4	16,728	5,057	△917		
電気・ガス・熱供給・水道業	368,365	74.2	△2.9	△5.7	368,365	△2.3	△5.5	331,022	△11.7	37,343	0	0		
情報通信業	276,640	88.1	△0.2	△19.5	274,772	△0.7	△19.4	249,788	△20.1	24,984	1,868	△1,020		
運輸業	238,679	75.9	3.4	△0.9	230,635	△0.1	△4.2	199,031	△4.3	31,604	8,044	8,044		
卸売・小売業	184,367	83.4	0.4	△1.4	177,322	△2.8	△3.5	171,622	△2.9	5,700	7,045	3,992		
金融・保険業	348,132	96.8	5.2	△5.3	336,052	1.7	4.9	318,024	2.8	18,028	12,080	△33,347		
飲食店、宿泊業	108,747	87.4	5.3	△15.6	108,747	5.4	△15.5	105,581	△14.4	3,166	0	0		
医療、福祉業	246,602	81.4	1.0	△1.7	245,407	0.5	△0.7	230,640	1.5	14,767	1,195	△2,394		
教育、学習支援業	314,789	74.3	0.8	△17.1	314,789	0.7	△15.6	309,354	△16.6	5,435	0	△6,496		
複合サービス業	327,798	96.7	16.8	1.5	279,527	1.7	13.6	276,692	16.6	2,835	48,271	△32,140		
サービス業（他に分類されないもの）	215,170	80.0	△0.1	1.0	208,078	△3.2	1.8	197,037	0.9	11,041	7,092	△1,417		

【事業所規模30人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	
<b>調査産業計</b>	<b>266,157</b>	<b>83.2</b>	<b>1.3</b>	<b>△4.0</b>	<b>260,602</b>	<b>△0.4</b>	<b>△3.2</b>	<b>242,517</b>	<b>△0.8</b>	<b>18,085</b>	<b>5,555</b>	<b>△2,536</b>		
建設業	376,985	85.3	3.8	3.4	376,985	3.7	3.5	342,671	2.0	34,314	0	0		
製造業	283,694	81.1	2.5	△6.4	276,628	0.4	△5.8	255,111	0.2	21,517	7,066	△1,729		
電気・ガス・熱供給・水道業	437,724	79.9	△0.1	3.5	437,724	0.7	3.6	374,453	△3.3	63,271	0	0		
情報通信業	279,427	84.0	△1.5	△16.4	276,877	△2.3	△16.9	250,857	△16.0	26,020	2,550	1,345		
運輸業	245,206	83.3	5.4	3.9	236,645	1.7	0.2	203,531	3.9	33,114	8,561	8,561		
卸売・小売業	196,573	95.2	0.8	6.7	184,045	△4.9	0.1	176,503	0.5	7,542	12,528	12,082		
金融・保険業	378,109	104.2	3.5	△15.4	370,285	1.4	4.5	347,629	3.1	22,656	7,824	△80,487		
飲食店、宿泊業	154,290	89.5	0.7	△0.2	154,290	0.7	△0.1	147,480	1.3	6,810	0	0		
医療、福祉業	286,694	87.0	0.8	△1.8	284,783	0.1	△0.8	264,646	2.3	20,137	1,911	△3,532		
教育、学習支援業	370,643	74.7	0.9	△5.8	370,643	1.0	△3.7	367,948	△4.0	2,695	0	△8,494		
複合サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
サービス業（他に分類されないもの）	194,630	68.8	△6.6	△11.2	193,304	△7.1	△10.4	181,252	△12.0	12,052	1,326	△1,892		

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模5人以上・調査産業計－



## 労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で141.6時間、前年同月比4.9%減で、8ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では146.6時間、前年同月比5.2%減で、5ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で8.1時間、前年同月比27.8%減で、9ヶ月連続で前年同月を下回った。  
(規模30人以上では9.7時間、前年同月比31.8%減で、10ヶ月連続で前年同月を下回った。)

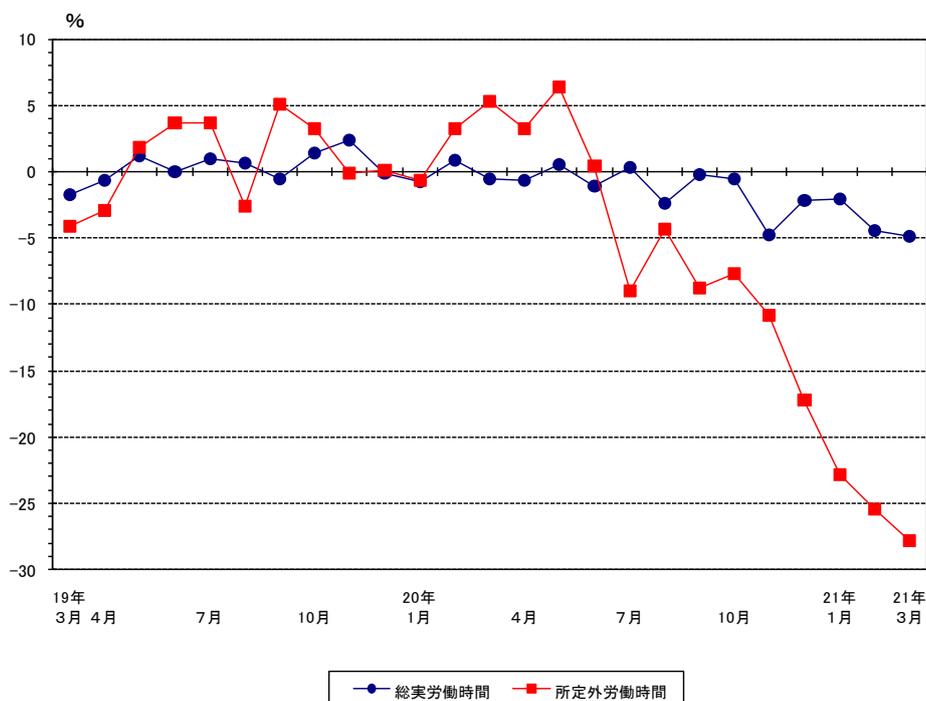
表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間									出勤日数			
	実数				指数					実数			
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	日	前月差	前年同月差
調査産業計	141.6	93.5	△2.0	△4.9	8.1	△1.1	△27.8	18.7	△0.4	△0.8			
建設業	184.5	107.8	0.7	6.4	14.4	37.2	88.3	22.4	△0.5	0.7			
製造業	147.4	88.7	△4.0	△11.7	7.9	△9.2	△55.5	18.7	△0.5	△1.4			
電気・ガス・熱供給・水道業	152.8	100.6	△4.6	3.5	11.0	23.6	△18.2	18.4	△1.2	△0.1			
情報通信業	155.0	93.4	5.1	△2.6	14.0	30.8	△23.7	19.9	1.0	△0.3			
運輸業	161.7	89.4	△3.5	△2.4	23.5	△7.8	△6.7	19.8	△0.9	△0.3			
卸売・小売業	129.2	90.7	△5.6	△1.1	4.1	17.0	△24.5	18.9	△1.2	△1.0			
金融・保険業	148.2	101.8	7.8	4.9	8.5	18.0	△6.4	19.5	1.4	0.5			
飲食店、宿泊業	101.8	94.7	5.6	△10.0	2.6	△10.3	△19.7	15.4	0.6	△2.6			
医療、福祉	137.4	101.5	0.6	△4.1	5.0	△10.7	△7.8	19.0	0.4	0.4			
教育、学習支援業	146.2	102.6	△0.1	1.4	15.3	△3.8	△6.1	18.6	0.3	0.7			
複合サービス業	154.9	100.6	13.0	△0.6	2.2	47.1	△41.7	19.5	-2.1	0.3			
サービス業(他に分類されないもの)	140.9	93.6	△2.4	0.8	7.8	△4.8	0.3	18.0	△0.6	△0.6			

産 業	総実労働時間									出勤日数			
	実数				指数					実数			
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	日	前月差	前年同月差
調査産業計	146.6	94.9	△1.0	△5.2	9.7	△2.1	△31.8	18.8	△0.1	△0.6			
建設業	179.7	104.9	0.2	△4.9	13.4	1.6	26.2	21.4	0.1	△0.3			
製造業	151.8	90.4	△2.1	△11.1	9.5	△6.8	△55.1	18.7	△0.1	△1.3			
電気・ガス・熱供給・水道業	154.0	108.0	3.9	2.0	18.7	18.4	40.9	18.0	0.3	△0.2			
情報通信業	151.4	92.6	10.5	△4.9	15.6	31.1	△31.6	19.9	1.9	△0.4			
運輸業	167.4	93.1	△2.2	△3.4	24.3	△1.2	△12.9	19.8	△0.7	△0.3			
卸売・小売業	131.5	96.2	△4.6	4.0	4.5	7.2	10.5	18.7	△1.3	△0.8			
金融・保険業	154.4	105.2	8.1	3.3	15.5	22.0	△2.2	19.2	1.2	0.5			
飲食店、宿泊業	122.7	101.8	△0.7	△4.1	4.5	12.6	△15.8	17.5	0.0	△0.9			
医療、福祉	142.2	106.2	3.6	△3.3	5.6	△5.1	△14.8	19.4	0.7	1.3			
教育、学習支援業	153.3	98.3	2.8	10.1	15.0	△3.3	△19.7	19.7	0.8	2.0			
複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
サービス業(他に分類されないもの)	133.3	86.8	△4.6	△5.7	8.3	△7.7	8.8	17.0	△0.8	△1.6			

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



# 雇用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で652,830人、前年同月比0.4%増で、10ヶ月連続で前年同月を上回った。  
(規模30人以上では353,854人、前年同月比2.1%増で、15ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で32.2%となり、先月からは0.9ポイント上昇した。

表3 雇用の動き

【事業所規模5人以上】										
産 業	常 用 労 働 者				ハートタイム		労 働 異 動		入職率	離職率
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	ポイント	%		
調 査 産 業 計	652 830	101.4	0.0	0.4	32.2	3.4	2.04	2.01		
建 設 業	35 301	98.7	0.5	△4.5	4.9	0.3	1.26	0.69		
製 造 業	192 508	97.9	△0.7	2.3	18.9	0.0	1.07	1.72		
電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道	2 543	85.6	△8.8	10.0	3.2	△ 2.0	0.11	8.93		
情 報 通 信 業	7 450	109.1	△0.5	△0.7	22.3	15.1	0.16	0.68		
運 輸 業	32 030	112.6	△0.3	1.1	30.0	△ 3.2	1.06	1.35		
卸 売 ・ 小 売 業	123 842	91.8	0.8	0.0	53.2	6.5	2.99	2.20		
金 融 ・ 保 険 業	20 179	102.4	△1.0	△2.7	10.7	△ 0.4	0.26	1.25		
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	51 154	115.5	4.2	5.6	78.8	21.2	8.10	3.87		
医 療 ・ 福 祉 社 会 業	73 569	126.3	0.4	9.4	31.4	△ 0.8	1.74	1.33		
教 育 ・ 学 習 支 援 事 業	36 470	96.8	△0.5	△2.6	21.6	3.5	0.82	1.29		
複 合 サ ー ビ ス 業	5 571	48.2	△1.8	△53.0	5.5	△ 2.5	0.00	1.92		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	70 362	110.5	△1.8	△1.2	29.3	△ 2.0	1.60	3.35		

【事業所規模30人以上】										
産 業	常 用 労 働 者				ハートタイム		労 働 異 動		入職率	離職率
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	ポイント	%		
調 査 産 業 計	353 854	103.9	△0.6	2.1	23.9	△ 2.4	1.44	2.04		
建 設 業	9 450	113.6	△1.2	△3.5	1.2	△ 1.5	0.00	1.20		
製 造 業	138 103	103.6	△0.2	7.7	12.6	△ 1.0	1.23	1.41		
電 気・ガ 斯・熱 供給・水 道	1 572	106.6	△0.3	103.0	5.2	△ 2.4	0.19	0.38		
情 報 通 信 業	5 453	116.4	△0.7	0.1	25.2	17.3	0.22	0.93		
運 輸 業	22 559	126.2	△0.4	7.2	27.5	△ 8.1	1.51	1.91		
卸 売 ・ 小 売 業	45 530	82.8	0.2	△4.6	53.0	△ 4.4	2.59	2.45		
金 融 ・ 保 険 業	9 850	110.9	△0.7	6.1	14.4	1.3	0.52	1.22		
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	14 569	94.4	△1.5	0.7	64.8	10.4	2.77	4.21		
医 療 ・ 福 祉 社 会 業	46 050	127.5	0.6	9.5	22.0	△ 5.0	1.82	1.16		
教 育 ・ 学 習 支 援 事 業	21 410	95.4	△0.9	△1.3	12.4	△ 8.3	0.36	1.31		
複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	38 818	125.1	△3.8	△3.8	29.7	△ 1.6	1.30	5.00		

図3 雇用の動き (前年同月比)  
—規模5人以上・調査産業計—

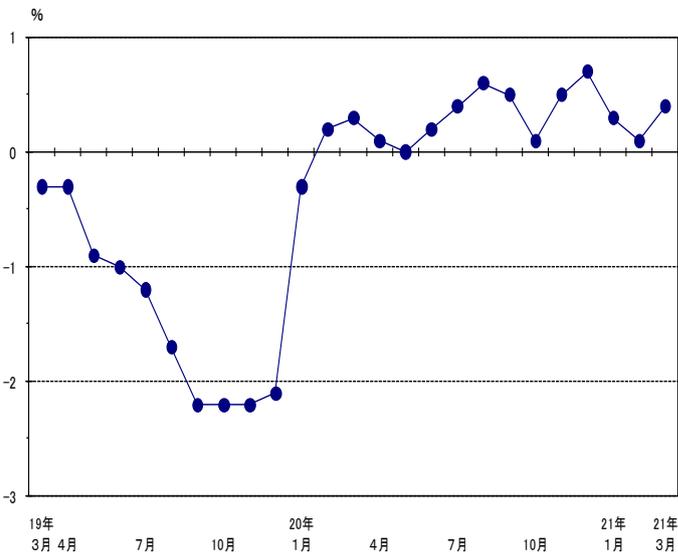
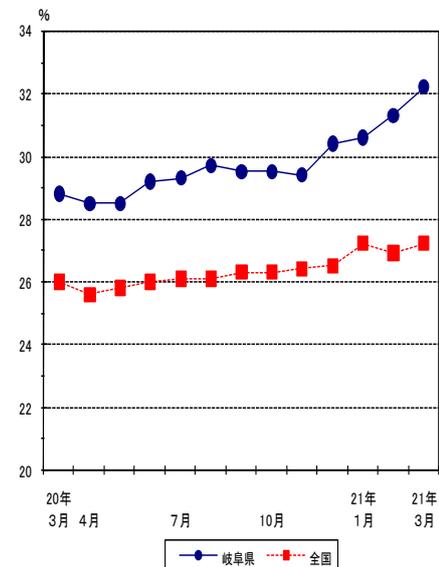


図4 パートタイム労働者比率の動き  
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。  
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

## 【利用上の注意】

- 1 平成 21 年 1 月分調査から、平成 18 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間及び雇用指数については、平成 21 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させた。  
(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

## 【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 730 事業所を対象とする。